

令和8年2月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

I	令和8年度県土整備部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
(2)	継続費	39
(3)	債務負担行為	43
(4)	地方債	47
2	流域下水道事業会計予算	48
3	その他の議案等	54
(1)	条例案	54
(2)	権利の放棄について	55
(3)	専決処分の報告について	59

I 令和8年度 県土整備部主要施策の概要

第1 安心度UP

1 大規模地震に備える「地震・津波対策」

- (1) 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化
災害時、復旧・復興の基幹ルートとなる高規格道路のミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の早期4車線化に向け、関係市町村等と連携しながら、徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道及び徳島自動車道の整備を促進する。
- (2) 強靱な道路網の整備
高規格道路とともに災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築し、速やかな復旧・復興作業の実施、地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震対策、無電柱化を推進する。
- (3) 道路啓開の加速
緊急輸送道路において、地震等で発生する段差・崩落による通行不能箇所を迅速に啓開し、「徳島県道路啓開計画」の実効性を高めるため、必要となる資機材を備蓄する箇所の整備や関係団体等との協力体制の強化、応急橋梁の配備や液状化対策の検討を推進する。
- (4) 沿岸域の地震・津波対策
地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川堤防の嵩上げや液状化対策、海岸における樋門・陸閘の改良や水門整備を推進するとともに、災害時に支援物資等の海上輸送拠点となる港湾の耐震強化岸壁等の整備を推進する。
- (5) 船舶の係留保管対策
流出した船舶等によってもたらされる「津波による背後住居等への二次被害」や、「発災後の応急対策活動への支障」を未然に防ぐため、港湾や河川において「放置艇の削減」やリスクの高い水域からの「船舶の移動」に取り組む。
- (6) 災害に強い住環境の構築
大規模地震時の建物被害を防ぐため、木造住宅の耐震化・減災化対策をはじめ、老朽危険空き家の除却促進による避難路や防災空地の確保など、市町村と連携した防災対策に一体的に取り組む。
- (7) 上下水道施設の耐災害性強化
大規模地震等の災害発生時に、県民の生命に直結する水循環を持続可能にするため上下水道施設の耐震化を進める。

2 流域治水の推進

- (1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進
堤防整備をはじめとするハード対策を加速化するとともに、雨水流出を抑える対策への支援などソフト対策を深化させ、流域のあらゆる関係者と協働して被害の防止・軽減を図る。
また、産学官民が一堂に会する「水シンポジウム」を開催し、治水・利水・環境、および水辺を活かしたまちづくりに関する相互理解の深化と知見の共有を図る。

3 暮らしを支える身近なインフラ整備

- (1) 戦略的なインフラ老朽化対策
老朽化が急速に進む、道路、河川、港湾、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。
- (2) 中山間地域における防災対策
地形的要因から危険と隣合わせである中山間地域の日々の暮らしを守るため、生活道路を補強する路肩整備や法面对策などを行うとともに、人家や山等を保全する土砂災害対策を推進する。
- (3) 通学路等の交通安全対策
道路の安全性向上を図るため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行確保に向けた取組を推進する。
- (4) 安全・安心な生活環境の実現
水道事業者（市町村）に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組について助言・指導を行う。
また、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るとともに、発災時における公衆衛生の確保に向け、市町村による合併処理浄化槽の普及促進や下水道への接続を支援する。

第2 魅力度UP

1 経済成長を後押しするインフラ整備

- (1) ICアクセス道路の整備の推進
高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、ICアクセス道路の整備を推進する。
- (2) 新たな土地造成と港湾の機能強化
徳島小松島港 沖洲（外）地区において、地域産業の活性化や港湾利用の増加を図るため、埋立てによる新たな土地造成に向けた設計や手続を進める。
また、赤石地区においては、地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生に向けて、増大する貨物需要に対応するため、国の岸壁延伸と連携し、荷役機械及び埠頭用地の整備を推進する。

2 とくしまの個性を磨き上げる地域づくり

- (1) ウォーカブルな空間づくり
徳島駅を中心に、眉山、新町川、万代中央ふ頭などを結ぶ交流軸を形成し、人が行き交う回遊性の向上を図るため、「居心地が良く、歩きたくなる」ウォーカブルな空間づくりを推進する。
- (2) 都市公園等の整備
都市公園や港湾において、こどもから高齢者まで安心して楽しめるスポーツ施設等の整備を推進する。
また、2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会への出展に向け、徳島の自然・文化・観光資源を融合した屋外庭園の整備を進める。
- (3) 駅周辺地域の一体化
徳島駅をはじめ、鉄道により分断された駅周辺地域の一体化を図り、中心市街地の活性化を促進するため、徳島市やJR四国等と連携して鉄道の高架化に取り組む。
- (4) 大鳴門橋への自転車道設置
サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進する。
- (5) 空き家の利活用
交流・定住人口の拡大や安全安心な住環境の確保に向け、空き家を地域の資源として有効活用するため、民間企業との連携により、先導事例となる空き家対策をモデル的に実施する。
- (6) クルーズ船を活用した地域活性化
「地域経済」や「にぎわい」の更なる活性化を図るため、「船社等への誘致活動」や「クルーズ船寄港時の受入体制」を強化・充実するとともに、船内での県産食材の活用を目指したセールス活動を展開する。

第3 透明度UP

1 未来を見据えた人材確保・育成

- (1) 地域を支える建設産業の健全な発展
県民の生活を「守り・支える」建設産業の「担い手確保・育成」を図るため、「生産性向上」や「働き方改革」に取り組むとともに、多様な人材の発掘に向けて「魅力・やりがい」を発信する。
- (2) 次の世代に向けた船員の確保
本県の産業を支える海運業の人手不足を解消するため、関係団体と連携し、魅力発信や船員の資格取得支援及び就職のサポートを実施する。
- (3) 建築行政を支える人材の育成
住宅・建築行政に係る執行体制の継続的な強化を図るため、建築審査を担う職員の資格取得を後押しする。

2 デジタル技術の活用等による働き方改革

- (1) 公共工事における業務の効率化・省力化
入札・契約・支払・検査など業務プロセスのさらなる効率化を図るため、省力化された「工事基礎情報管理システム」へ再構築する。
- (2) 外部リソースを活用した経営事項審査の実施
建設業法に基づく経営事項審査のスムーズな審査体制確保と職員の働き方改革を実現するため、事前審査業務の一部委託により効率化を進める。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初 予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳											
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源										一 般 財 源	
					国 支 出 金	分 担 金	使 用 料 金	財 産 取 入	寄 附 金	諸 取 入	繰 入 金	交 反 則 通 金	県 債			
県土整備政策課	4,744,776	4,773,761	△28,985	99.4	11,372		7,320	12,022			20,443	6,409			710,000	3,977,210
建設管理課	163,522	200,938	△37,416	81.4	3,445		13,210			43,569	3,500					99,798
用地対策課	28,568	29,454	△886	97.0			70									28,498
高規格道路課	4,985,521	5,332,913	△347,392	93.5						12,500	409,000			4,163,000	401,021	
道路整備課	18,627,370	17,235,229	1,392,141	108.1	6,341,699	131,830				71,883	2,828,000	71,000		6,856,000	2,326,958	
都市計画課	5,022,580	5,953,386	△930,806	84.4	2,070,132	176,275	101,098			2,230	370,000			1,988,000	314,845	
住宅課	1,738,099	1,737,992	107	100.0	279,312		17,587	3,956		37,898	270,810			152,000	976,536	
営繕課	3,415	895	2,520	381.6											3,415	
河川政策課	2,955,646	2,977,961	△22,315	99.3	86,129		223	30		10,654	220,757			2,320,000	317,853	
河川整備課	5,835,231	5,635,231	200,000	103.5	1,155,700		974			390,000	730,000			3,200,000	358,557	
砂防防災課	12,554,760	13,350,900	△796,140	94.0	6,684,212	82,685					186,000			5,220,000	381,863	
水環境整備課	662,289	634,418	27,871	104.4	131,591		831			46,000	5,000				478,867	
港湾政策課	5,736,431	6,592,069	△855,638	87.0	1,654,952	4,500	14,334	27,655		60,575	881,325			2,490,000	603,090	
計	63,058,208	64,455,147	△1,396,939	97.8	18,418,544	395,290	155,647	43,663		695,752	5,910,801	71,000		27,099,000	10,268,511	
取用委員会事務局	81,490	79,345	2,145	102.7			580			10,000					70,910	
総計	63,139,698	64,534,492	△1,394,794	97.8	18,418,544	395,290	156,227	43,663		705,752	5,910,801	71,000		27,099,000	10,339,421	

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和8年度 当初 予算額 A	前年度 当初 予算額 B	比較		財源内訳									
				増減 A-B	率 A/B×100	国支出金	分 担 金	使 手 料	用 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,211,078	2,759,078	△548,000	80.1					816,778		155	563,800	30,345	800,000
住宅課	県営住宅敷金等 管理特別会計	184,861	129,841	55,020	142.4					1,252		10,105		173,504	
水環境整備課	都市用水水源費 負担金特別会計	50,474	54,864	△4,390	92.0							50,474			
港湾政策課	港湾等整備事業 特別会計	4,024,779	3,798,558	226,221	106.0	480,000			1,044,101	76,780		108,515		9,383	2,306,000
合計		6,471,192	6,742,341	△271,149	96.0	480,000			1,044,101	894,810		169,249	563,800	213,232	3,106,000

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土 木 総 務 費	3,264,769	3,331,247	△66,478	98.0	① 給与費 (2,135,133) 職員218人の人件費 ② 土木事業設計指導監督費 (977,000) 職員135人の人件費 ③ 土木企画調整事業費 (83,697) 県土整備部所管庁舎の整備等に要する経費 ④ 県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金積立金 (12,022) ⑤ 土木施設アドプト支援費 (6,000) 道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設につ いて、アドプト契約する団体に対し看板設置等の支援を行 うために要する経費	(2,188,430) (977,000) (123,958) (6,000)
企 画 総 務 費	50,026	58,264	△8,238	85.9	① 給与費 (50,026) 職員5人の人件費	(58,264)
環 境 衛 生 総 務 費	18,449	16,055	2,394	114.9	① 給与費 (18,449) 職員2人の人件費	(16,055)
建 設 業 指 導 監 督 費	4,339	3,978	361	109.1	① 給与費 (4,339)	(3,978)
建 築 指 導 費	40,962	25,116	15,846	163.1	① 給与費 (40,962)	(25,116)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路橋りょう総務費	184,214	170,921	13,293	107.8	① 給与費 職員20人の人件費 (184,214)	(170,921)
河川総務費	321,484	311,050	10,434	103.4	① 給与費 職員34人の人件費 (321,484)	(311,050)
港湾管理費	207,857	202,358	5,499	102.7	① 給与費 職員22人の人件費 (207,857)	(202,358)
都市計画総務費	145,104	147,516	△2,412	98.4	① 給与費 職員14人の人件費 (145,104)	(147,516)
住宅管理費	7,572	7,256	316	104.4	① 給与費 職員1人の人件費 (7,572)	(7,256)
災害復旧単独事業費	500,000	500,000	0	100.0	① 現年単独災害復旧事業費 (500,000) (1) 災害復旧応急対策事業 (500,000) 被災直後から復旧工事までの間に必要な応急対策に 要する経費	(500,000) (500,000)
県土整備政策課 合計	4,744,776	4,773,761	△28,985	99.4		

建設管理課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,500	0	4,500	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (4,500) (1) 新建設産業「みらい人財」確保事業 (4,500) 建設産業の担い手確保・育成に要する経費	
土 木 総 務 費	129,383	167,689	△38,306	77.2	① 土木企画調整事業費 (129,383) (1) 電子入札・電子納品等推進事業費 (84,762) 電子入札システムの運営・改良及び電子納品の推進等に要する経費 (2) 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 (5,000) 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費	(167,689) (83,305) (5,000)
建設業指導監督費	29,639	33,249	△3,610	89.1	① 建設統計調査費 (795) 建設工事施工統計等国土交通省からの委託調査に要する経費 ② 建設業法等施行費 (28,844) (1) 新建設産業「みらい人財」確保事業 (12,410) 建設産業の担い手確保・育成に要する経費	(795) (32,454)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					(2) 建設業法施行費 (13,067) 建設業法等の施行及び建設業許可等の電算処理等に要する経費	(12,898)
					(3) 新 [○] 経営事項審査の審査業務委託事業 (3,150) 経営事項審査の業務委託に要する経費	
建設管理課 合計	163,522	200,938	△37,416	81.4		

用地対策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
土地水対策費	14,604	14,604	0	100.0	① 土地対策費 (576) 土地利用の調整及び開発行為に関する諸問題について総合的に調査審議するために要する経費及び不動産鑑定業者の登録・指導、国土利用計画の管理等に要する経費 ② 土地利用規制等対策費 (14,028) 地価調査に要する経費	(576) (14,028)
土木総務費	13,964	14,850	△886	94.0	① 用地事務指導促進事業費 (13,964) 用地事務を円滑に推進するために必要な用地交渉等に要する経費及び用地職員の資質向上を図るための研修に要する経費	(14,850)
用地対策課 合計	28,568	29,454	△886	97.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公用地公共用地 取得事業特別会計	2,211,078	2,759,078	△548,000	80.1	① 公用地公共用地取得事業費 (2,132,380) 公用地公共用地取得の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費 ② 公共用地等管理費 (3,176) 公共用地等の管理に要する経費 ③ 基金積立金 (75,522) 土地開発基金の効率的な運用を図るための積立金	(2,684,367) (3,176) (71,535)
用地対策課 合計	2,211,078	2,759,078	△548,000	80.1		

高規格道路課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	0	41,500	△41,500	皆減		(41,500)
運 輸 交 通 対 策 費	288	288	0	100.0	① 神戸・鳴門架橋対策費 神戸・鳴門架橋協力を要する経費	(288) (288)
道路橋りょう総務費	1,149,606	1,712,768	△563,162	67.1	① 道路台帳整備費 道路法第28条の規定に基づく道路台帳の補正に要する 経費 ② 道路関係団体負担金 高速道路等関係団体に対する負担金 ③ 道路管理費 道路管理に要する経費 ④ 高速自動車道対策事業費 高速道路建設に係る用地事務の実施等に要する経費 (1) 周辺特別対策事業費補助金 (2) 事務費等 ⑤ 高速道路整備支援事業費 高速道路の整備促進のため、市町が整備する機能向上側 道等に対する補助に要する経費 ⑥ 大鳴門橋自転車道設置事業費 大鳴門橋自転車道の設置等に要する経費	(8,818) (8,818) (1,290) (1,290) (202,068) (94,609) (156,212) (315,557) (145,365) (299,885) (10,847) (15,672) (81,218) (88,894) (700,000) (1,200,000)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
道路新設改良費	3,378,627	3,055,690	322,937	110.6	① 国直轄事業負担金 (3,378,627) 国が実施する国道の建設に要する経費に対する県負担金	(3,055,690)
交通安全対策費	457,000	522,667	△65,667	87.4	① 国直轄事業負担金 (457,000) 国が実施する国道の交通安全施設の整備に要する経費に 対する県負担金	(522,667)
高規格道路課 合計	4,985,521	5,332,913	△347,392	93.5		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
道路橋りょう総務費	26,747	26,727	20	100.1	① 道路調査事業費 (8,000) 道路事故調査に要する経費 ② 道路関係団体負担金 (747) 日本道路協会等3団体に対する負担金 ③ 道路関係市町村指導監督事務費 (18,000) 国土交通省所管市町村国庫補助事業に対する指導監督に 要する経費	(8,000) (727) (18,000)
道 路 維 持 費	5,205,061	4,972,410	232,651	104.7	① 道路維持修繕費 (5,205,061) 道路の維持修繕に要する経費	(4,972,410)
道路新設改良費	12,768,565	11,612,777	1,155,788	110.0	① 道路局部改良事業費 (1,030,965) 県単独で行う道路の改良等に要する経費 (1) 新地域未来創生事業 (20,000) 市町村と連携し、インフラ整備により地域のにぎわい 創出や地域活性化を後押しにするために要する経費 ② 路側整備事業費 (627,289) 道路施設の小規模破損の復旧及び落石又は崩壊の危険が ある箇所の整備に要する経費 (1) 道路啓開加速事業 (20,000) 発災後の緊急輸送道路等の迅速な啓開に必要な資材等 を備蓄する箇所の整備等に要する経費	(670,000) (308,423) (15,000)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 道路改築事業費 (2,238,390) 国庫補助金等を活用して実施する県下主要路線の改築に 要する経費	(2,272,875)
					④ 緊急地方道路整備事業費 (8,871,921) 国庫補助金等を活用し、社会資本の整備その他の取組み に関する計画に基づいて行う道路の改良・舗装、橋りょう の整備・補強等に要する経費	(8,361,479)
交通安全対策費	461,997	458,315	3,682	100.8	① 交通安全対策事業費 (461,997) 歩行者及び自転車通行者の安全を確保するとともに、道 路交通の円滑化を図る交通安全施設の整備に要する経費	(458,315)
橋りょう維持費	165,000	165,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 (165,000) 橋りょうの修繕及び震災対策に要する経費	(165,000)
道路整備課 合計	18,627,370	17,235,229	1,392,141	108.1		

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
公 園 費	3,037,084	3,927,003	△889,919	77.3	① 公園整備事業費 (2,562,324) 公園においてスポーツレガシーの創出や安全・安心で快適な利用を図る施設整備等に要する経費 (1) 鳴門総合運動公園整備事業 (1,911,000) 野球場内野スタンドの改築等に要する経費 (2) 新都市公園クールスポット創出事業 (15,000) 公園内の熱中症対策を推進するための整備に要する経費 (3) 新都市公園駐車場管理システム事業 (10,000) 公園利用者の利便性向上のため、駐車場の満空情報を判定するシステムの構築に要する経費 ② 公園維持修繕費 (474,760) 公園を良好に管理するための植栽管理や維持修繕等に要する経費	(3,491,574) (3,489,250) (435,429)
都市計画課 合計	5,022,580	5,953,386	△930,806	84.4		

住宅課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	9,655	9,655	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (9,655) (1) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業 (9,655) 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターによる空き家対策の推進に要する経費	(9,655) (9,655)
防 災 総 務 費	1,600	0	1,600	皆増	① 住宅対策推進費 (1,600) (1) ③「応急仮設住宅づくり」体制強化事業 (1,600) 応急仮設住宅供給体制の強化を図るために要する経費	
建 築 指 導 費	24,219	23,017	1,202	105.2	① 建築基準法等施行費 (19,463) 建築基準法等の施行に要する経費 (1) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 (10,000) 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の支援に要する経費 ② 宅地建物等指導調査費 (2,793) 宅地建物取引業法の施行に要する経費	(19,204) (10,000) (2,793)
住 宅 管 理 費	563,877	552,070	11,807	102.1	① 県営住宅管理費 (522,113) 県営住宅の維持管理に要する経費 ② 住環境未来創造基金積立金 (41,764) 住環境未来創造基金積立に要する経費	(511,973) (40,097)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
住 宅 建 設 費	1,138,748	1,153,250	△14,502	98.7	① 県営住宅建設事業費 (570,000) (570,000) 県営住宅の建設等に要する経費 ② 住宅対策推進費 (73,486) (72,760) 総合的な住宅施策の推進に要する経費 (1) 空き家ファイブ戦略事業 (62,500) (62,000) 5つのテーマに沿った空き家活用対策の実施に要する 経費 (2) 空き家利活用他啓発事業 (2,140) (2,140) 空き家の利活用を目的とした講習の実施に要する経費 ③ 建築物耐震化推進費 (472,527) (483,496) (1) 地震から命を守る住宅の安全対策支援事業 (389,217) (393,900) 木造住宅の耐震化などの支援に要する経費 (2) 安全・安心リノベーション支援事業 (57,444) (57,730) 瓦屋根強風対策などの支援に要する経費 (3) 民間建築物耐震化支援事業 (19,200) (25,200) 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の支援等に 要する経費	
住 宅 課 合 計	1,738,099	1,737,992	107	100.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県営住宅敷金等 管理特別会計	184,861	129,841	55,020	142.4	① 県営住宅共同施設整備費 (5,935) 敷金の運用益金により入居者の共同利便のための施設整備等に要する経費	(9,841)
住宅課 合計	184,861	129,841	55,020	142.4		

営繕課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
建 築 指 導 費	3,415	895	2,520	381.6	① 営繕指導監督費 (3,415) 一般営繕工事の指導・監督に要する経費 (1) ①次代の建築行政を支える人材育成事業 (3,330) 職員による一級建築士資格取得への支援に要する経費	(895)
営繕課 合計	3,415	895	2,520	381.6		

河川政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
土地水対策費	1,062	1,062	0	100.0	① 水資源調査調整費 (1,062) 水資源の総合調整、広報活動等に要する経費	(1,062)
河川総務費	239,835	242,150	△2,315	99.0	① 河川管理費 (130,474) 県下の河川維持及び排水機場並びに樋門等諸施設の管理に要する経費 ② 堰堤管理費 (106,858) 県営正木ダム、宮川内ダム及び福井ダムの操作及び維持管理に要する経費 ③ 那賀川再生関連対策事業費 (2,123) 長安ロダムの堆砂対策に関連する調査、上下流交流の促進等に要する経費	(120,212) (117,919) (3,632)
河川改良費	2,714,278	2,734,278	△20,000	99.3	① 国直轄事業負担金 (2,444,278) 国及び水資源機構が実施する吉野川及び那賀川等の河川改修等に要する経費に対する県負担金 ② 堰堤改良事業費 (270,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(2,444,278) (290,000)
水防費	471	471	0	100.0	① 水防諸費 (471) 洪水による災害を未然に防止するための情報収集等に要する経費	(471)
河川政策課 合計	2,955,646	2,977,961	△22,315	99.3		

河川整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	7,000	0	7,000	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (7,000) (1) ①とくしま水辺空間利活用事業 (7,000) 水辺空間利活用推進に向けた検討に要する経費	
河 川 総 務 費	2,231	12,231	△10,000	18.2	① 日本河川協会等分担金 (1,257) 日本河川協会等に対する負担金	(1,257)
河 川 改 良 費	5,336,000	5,133,000	203,000	104.0	① 河川海岸維持修繕費 (2,751,000) 堤防護岸等の補修や土砂・樹木等の除去、県営樋門等の 補修・整備を実施し、災害の未然防止と非常時の対応を図 る経費 (1) 防災ステーション事業 (20,000) 防災ステーションの調査・検討に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (304,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未 然防止を図る経費 (1) ①田んぼダム支援事業 (10,000) 「田んぼダム」導入の支援に要する経費 (2) ①地域未来創生事業 (20,000) 市町村と連携し、インフラ整備により地域のにぎわい 創出や地域活性化を後押しにすることを要する経費 ③ 広域河川改修事業費 (967,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費	(2,607,000) (10,000) (205,000) (990,000)

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
砂防費	4,462,760	4,396,900	65,860	101.5	① 通常砂防事業費 (378,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (1,071,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (198,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (130,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (1) ④(新) 津波避難階段等機能強化事業 (17,000) 急傾斜地崩壊対策施設を活用した津波避難階段等の機能強化に要する経費	(375,900) (951,900) (126,000) (75,000)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
					⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
					⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
					⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
					⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
					⑩ 総合流域防災事業費 (631,800) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(850,000)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					⑩ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から 緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	6,974,000	7,835,000	△861,000	89.0	① 河川等施設災害復旧事業費 (6,974,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (584,000) (2) 現年発生災害復旧事業費 (6,100,000) (3) 災害査定設計委託費 (90,000)	(7,835,000) (1,445,000) (6,100,000) (90,000)
市町村災害復旧 事業監督事務費	58,000	59,000	△1,000	98.3	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (58,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(59,000)
災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 合計	12,554,760	13,350,900	△796,140	94.0		

水環境整備課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
環境衛生指導費	102,442	79,114	23,328	129.5	① 廃棄物処理施設管理指導費 (72,445) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 (1) とくしま生活排水処理総合支援事業 (62,150) 生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費 ② 上水道施設整備管理指導費 (29,997) 水道事業者に対する指導等を行い、安全で清浄な飲料水の安定的な供給を図るための経費 (1) 水道施設強靱化支援事業 (24,000) 災害時の大規模断水を未然に防ぐため、市町村が実施する配水池の耐震化事業への支援に要する経費	(73,789) (62,150) (5,325)
土地改良費	130,000	155,000	△25,000	83.9	① 農業集落排水整備事業費 (130,000) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落排水事業に対し、補助する経費	(155,000)
都市計画総務費	429,847	400,304	29,543	107.4	① 流域下水道事業会計繰出金 (375,421) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (46,219) 下水道施設の整備促進等に要する経費	(371,883) (20,219)
水環境整備課 合計	662,289	634,418	27,871	104.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
都市用水水源費 負担金特別会計	50,474	54,864	△4,390	92.0	① 早明浦ダム管理費負担金 (27,652) 早明浦ダムに要する経費のうち上水道用水に係る負担金 ② 旧吉野川河口堰管理費負担金 (22,822) 旧吉野川河口堰に要する経費のうち上水道用水に係る 負担金	(32,081) (22,783)
水環境整備課 合計	50,474	54,864	△4,390	92.0		

港湾政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	93,800	91,500	2,300	102.5	① 地方創生の深化のための支援費 (93,800) (1) ①クルーズ船等を活用した地域活性化事業 (90,000) クルーズ船等の受入環境や誘致に要する経費 (2) ①次の世代を担う船員確保事業 (3,800) 海運業の担い手確保を図るための魅力発信や就業支援に要する経費	(91,500)
道路橋りょう総務費	27,655	1,013,049	△985,394	2.7	① 交通網整備利用促進基金積立金 (27,655) 交通網整備利用促進基金積立に要する経費	(1,013,049)
港 湾 管 理 費	1,053,321	1,014,742	38,579	103.8	① 港湾施設管理費 (76,563) 港湾施設の管理運営に要する経費 ② 港湾海岸施設維持補修費 (888,000) 港湾海岸施設の維持補修に要する経費 (1) 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 (35,000) 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保・沈没船の撤去等に要する経費 ③ 港湾環境整備費 (84,639) 港湾施設の環境整備等に要する経費 (1) 河川・港湾水域強靱化事業 (10,000) 放置艇を含む船舶の受け皿となる新たな係留施設の調査・検討に要する経費	(68,780) (846,500) (20,000) (95,543) (69,000)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					④ 空港関連施設維持管理費 (2,067) 空港関連施設の維持管理に要する経費	(2,067)
港 湾 建 設 費	3,456,655	3,367,778	88,877	102.6	① 県単独港湾整備事業費 (549,000) 県単独で行う港湾施設の整備等に要する経費 (1) 徳島小松島港赤石地区整備事業 (27,000) 徳島小松島港赤石地区における埠頭用地の整備に要する経費 (2) 国際フィーダー航路開設支援事業 (17,000) 新たな国際フィーダー航路開設の支援に要する経費 (3) 徳島小松島港コンテナターミナル航路活性化事業 (7,000) 徳島小松島港において、コンテナ貨物取扱量を増加させ、更なる活性化を図るために要する経費 ② 国直轄事業負担金 (735,655) 国が実施する重要港湾等での改修事業等に要する経費に対する県負担金 ③ 港湾海岸保全施設整備事業費 (873,000) 海岸保全施設の整備に要する経費 ④ 港湾環境整備事業費 (31,500) 港湾環境施設の整備に要する経費 ⑤ 港湾補修事業費 (1,267,500) 港湾施設のうち大規模な補修に要する経費	(640,000) (176,000) (17,000) (7,000) (705,528) (1,070,250) (21,000) (931,000)

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,105,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 (1) 過年発生災害復旧事業費 (105,000) (2) 現年発生災害復旧事業費 (1,000,000)	(1,105,000) (105,000) (1,000,000)
港湾政策課 合計	5,736,431	6,592,069	△855,638	87.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初 予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
港湾等整備事業 特別会計	4,024,779	3,798,558	226,221	106.0	① 施設等整備事業費 (1,548,922) (1) 港湾施設小規模改良事業費 (103,333) 港湾機能施設の改良に要する経費 (2) 徳島小松島港赤石地区整備事業費 (1,253,250) 徳島小松島港赤石地区における荷役機械の整備に要する経費 (3) 県債償還金 (192,339) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ② 施設等管理費 (1,982,154) (1) 上屋管理費 (59,747) 上屋等の維持管理に要する経費 (2) 施設等運営費 (335,972) 港湾施設等の管理運営に要する経費 (3) 県債償還金 (1,586,435) 港湾機能施設の整備に係る県債の元利償還金 ③ 臨海土地造成事業費 (沖洲 (外) 地区) (184,500) (1) 臨海土地造成事業費 (180,000) 徳島小松島港沖洲 (外) 地区の土地造成に係る調査に要する経費	(1,619,892) (103,333) (1,440,000) (76,559) (1,749,266) (56,223) (372,520) (1,320,523) (180,000) (180,000)

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
					(2) 県債償還金 (4,500) 土地造成等に係る県債の利子償還金	
					④ 臨海土地造成事業費 (津田地区) (304,905)	(243,220)
					(1) 臨海土地造成事業費 (300,000) 徳島小松島港津田地区活性化整備事業の土地造成に要 する経費	(240,000)
					(2) 県債償還金 (4,905) 土地造成等に係る県債の利子償還金	(3,220)
					⑤ 空港周辺臨海土地造成事業費 (4,298)	(6,180)
					(1) 県債償還金 (4,298) 土地造成等に係る県債の利子償還金	(6,180)
港湾政策課 合計	4,024,779	3,798,558	226,221	106.0		

収用委員会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
収 用 委 員 会 費	81,490	79,345	2,145	102.7	① 給与費 職員6人の人件費 (61,119) ② 収用委員会費 収用委員会の運営に要する経費 (20,371)	(58,974) (20,371)
収用委員会事務局 合 計	81,490	79,345	2,145	102.7		

(2) 継続費

一般会計

(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	宮平トンネル新設事業	8	300,000	193,050	96,000		10,950
		9	1,300,000	836,550	417,000		46,450
		10	1,400,000	900,900	449,000		50,100
		11	1,300,000	836,550	417,000		46,450
		計	4,300,000	2,767,050	1,379,000		153,950
港湾政策課	浅川港海岸水門整備事業	8	300,000	150,000	135,000		15,000
		9	300,000	150,000	135,000		15,000
		10	300,000	150,000	135,000		15,000
		計	900,000	450,000	405,000		45,000

一般会計

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
高規格道路課	大鳴門橋自転車道設置事業	5	100,000		93,000	5,000	2,000						3.6
		6	500,000		475,000	10,000	15,000	600,000					21.4
		7	1,400,000	115,000	1,213,000		72,000		2,000,000				71.4
		8	700,000		652,000		48,000			700,000	2,700,000		96.4
		9	100,000		90,000		10,000					100,000	100
		計	2,800,000	115,000	2,523,000	15,000	147,000	600,000	2,000,000	700,000	2,700,000	100,000	
道路整備課	北河内谷川橋新設事業	7	50,000	29,250	18,000		2,750		50,000				11.1
		8	200,000	117,000	74,000		9,000			200,000	250,000		55.6
		9	200,000	117,000	74,000		9,000					200,000	100
		計	450,000	263,250	166,000		20,750		50,000	200,000	250,000	200,000	

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
都市計画課	末広住吉高架橋上部工架設事業	5	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000						11.8
		6	400,000	200,000	144,000	40,000	16,000	600,000					35.3
		7	900,000	450,000	324,000	90,000	36,000		1,500,000				88.2
		8	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000			200,000	1,700,000		100
		計	1,700,000	850,000	612,000	170,000	68,000	600,000	1,500,000	200,000	1,700,000		
都市計画課	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000						18.3
		6	3,237,000	1,258,000	1,862,000		117,000	5,047,000					51.0
		7	3,330,000	1,254,500	1,950,000		125,500		8,377,000				84.7
		8	1,513,000	756,500	680,000		76,500			1,513,000	9,890,000		100
		計	9,890,000	3,720,000	5,805,000		365,000	5,047,000	8,377,000	1,513,000	9,890,000		

特別会計

(既 決)

(単位:千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま での 支 出 額	前 前 年 度 末 ま での 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま での 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源						
港 湾 政 策 課	徳 島 小 松 島 港 荷 役 機 械 整 備 事 業	6	270,000	90,000	180,000			270,000					12.5
		7	856,750	220,000	636,000	750		1,126,750					52.2
		8	1,033,250	410,000	623,000	250			1,033,250	2,160,000			100
		計	2,160,000	720,000	1,439,000	1,000		270,000	1,126,750	1,033,250	2,160,000		

(3) 債務負担行為

ア 一般会計

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
建設管理課	工事基礎情報管理システム構築等 業務委託契約	自 令和9年度 至 令和15年度	1,226,000		752,000		474,000
	資材単価調査業務委託契約	令和9年度	11,000				11,000
用地対策課	徳島県土地開発公社の開発事業資金 債務保証(令和8年度事業分)	自 令和9年度 至 令和18年度	融資額 2,500,000 及び金利5%の範囲 内における債務保証				
	徳島県土地開発公社の用地取得等契約 (令和8年度事業分)	自 令和9年度 至 令和18年度	用地費、補償費等 2,500,000 及び金利5%の範囲 内の金額				2,500,000
道路整備課	道路維持作業用自動車売買契約	令和9年度	5,000				5,000
	道路維持管理業務委託契約	令和9年度	250,000				250,000
	道路局部改良事業工事請負等契約	令和9年度	90,000		67,000	13,500	9,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和9年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和9年度	760,000	407,500	315,000		37,500
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和9年度	1,160,000	705,510	403,000		51,490
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和9年度	40,000		40,000		
都市計画課	街路事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	117,000	56,000	20,000	7,000
	公園整備事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
河川政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和9年度	140,000	56,000	75,000		9,000

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
河川整備課	河川海岸維持管理業務委託契約	令和9年度	170,000				170,000
	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和9年度	20,000		20,000		
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和9年度	500,000	250,000	225,000		25,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和9年度	650,000	325,000	292,000		33,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和9年度	700,000	350,000	315,000		35,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業 工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業 工事請負等契約	令和9年度	200,000	100,000	90,000		10,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和9年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和9年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和9年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和9年度	50,000	22,500	20,000	5,000	2,500
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和9年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和9年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
水環境整備課	水道施設強靱化支援事業費に係る補助金	自 令和9年度 至 令和10年度	48,000				48,000

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円	千円
港湾政策課	港湾海岸施設維持補修事業工事請負等契約	令和9年度	250,000				250,000
	県単独港湾整備事業工事請負等契約	令和9年度	320,000				320,000
	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和9年度	250,000	125,000	112,000		13,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和9年度	600,000	230,000	333,000		37,000

イ 特別会計

課名	会計名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円				
港湾政策課	港湾等整備事業 特別会計	港湾施設小規模改良事業 工事請負等契約	令和9年度	30,000			30,000	
		港湾荷役機械売買契約	自 令和9年度 至 令和10年度	150,000		150,000		
		徳島小松島港沖洲（外）地区 整備事業業務委託契約	令和9年度	80,000		80,000		

(4) 地方債

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	千円 800,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		800,000			

イ 港湾等整備事業特別会計

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾政策課	港湾等整備事業	千円 1,899,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
	徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業	180,000			
	徳島小松島港津田地区整備事業	227,000			
合計		2,306,000			

2 流域下水道事業会計

(1) 令和8年度徳島県流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流域関連市町 (市町)	5
年間総処理水量 (m ³)	2,835,000
一日平均処理水量 (m ³)	7,767
建設改良事業 (千円)	46,000

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 収 益	1,017,103	1,030,356	△ 13,253	98.7
	1	営 業 収 益	384,168	395,892	△ 11,724	97.0
		1 流域下水道管理運営 負 担 金	361,668	366,892	△ 5,224	98.6
		2 その他営業収益	22,500	29,000	△ 6,500	77.6
	2	営 業 外 収 益	632,935	634,464	△ 1,529	99.8
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	100.0
		2 他会計補助金	118,840	120,568	△ 1,728	98.6
		3 長期前受金戻入	514,094	513,895	199	100.0

支 出

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	事	業 費 用	1,017,103	1,030,356	△ 13,253	98.7
	1	営 業 費 用	915,792	927,437	△ 11,645	98.7
		1 指 定 管 理 料	339,220	344,964	△ 5,744	98.3
		2 一 般 管 理 費	62,478	68,578	△ 6,100	91.1
		3 減 価 償 却 費	514,094	513,895	199	100.0
	2	営 業 外 費 用	101,311	102,919	△ 1,608	98.4
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,874	89,484	△ 1,610	98.2
		2 雑 支 出	437	435	2	100.5
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	13,000	0	100.0

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		資 本 的 収 入	626,927	557,061		69,866	112.5
	1	企 業 債	322,000	273,000		49,000	118.0
		1 企 業 債	322,000	273,000		49,000	118.0
	2	補 助 金	282,581	261,315		21,266	108.1
		1 補 助 金	282,581	261,315		21,266	108.1
	3	負 担 金	22,346	22,746		△ 400	98.2
		1 工 事 負 担 金	10,000	5,000		5,000	200.0
		2 そ の 他 負 担 金	12,346	17,746		△ 5,400	69.6

支 出

(単位:千円)

科 目			令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較	
款	項	目			増 A	減 B
1	資 本 的 支 出		626,927	557,061	69,866	112.5
	1	建 設 改 良 費	46,000	20,000	26,000	230.0
		1 建 設 改 良 費	46,000	20,000	26,000	230.0
	2	企 業 債 償 還 金	568,727	519,461	49,266	109.5
		1 企 業 債 償 還 金	568,727	519,461	49,266	109.5
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	12,200	17,600	△ 5,400	69.3
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	12,200	17,600	△ 5,400	69.3

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 322,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

オ 一時借入金

限度額 350,000 千円

カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費 18,512 千円

キ 他会計からの補助金

一般会計 375,421 千円

3 その他の議案等

(1) 条例案

ア 道路法施行条例の一部を改正する条例（高規格道路課）

（改正の理由）

道路法施行令の一部が改正されたことに鑑み、道路の附属物である自動車駐車場又は特定車両停留施設に設ける自動車に燃料としての水素を供給するための施設に係る道路の占用料の額を定める必要がある。

（改正の概要）

道路の附属物である自動車駐車場又は特定車両停留施設に設ける自動車に燃料としての水素を供給するための施設に係る道路の占用料の額を定めることとした。

（施行期日）

令和8年4月1日から施行する。

(2) 権利の放棄について

ア 徳島県営住宅の家賃に係る債権放棄について（住宅課）
（権利放棄の内容）

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の損害金337,533円に係る債権	回収不能のため
		徳島県営住宅の家賃20,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金916,819円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金335,322円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金146,270円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金502,722円に係る債権	同上
			同上
			同上
		徳島県営住宅の損害金198,309円に係る債権	同上
			同上
		徳島県営住宅の損害金741,150円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金942,480円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金179,957円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃17,020円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金100,916円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金167,483円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金148,980円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金149,893円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の家賃406,500円に係る債権及び損害金66,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金298,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金409,535円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金544,212円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃538,500円に係る債権及び損害金466,322円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金397,600円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金100,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃417,800円に係る債権及び損害金164,700円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金746,902円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金1,266,741円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金19,740円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金607,240円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金821,585円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金272,374円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金167,638円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金563,499円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金425,179円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金1,149,102円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金8,396円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金30,870円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金508,576円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の損害金86,278円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金92,406円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の家賃156,400円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金382,966円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金153,741円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金171,090円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金829,583円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金133,974円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金102,083円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金531,570円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金131,845円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金108,695円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金65,660円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金80,000円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金549,703円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金16,989円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金45,902円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金417,290円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金257,063円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金87,522円に係る債権	同上
		徳島県営住宅の損害金43,038円に係る債権	同上

相手方		権利の内容	放棄の理由
住所	氏名		
		徳島県営住宅の損害金117,754円に係る債権	同上

(提案理由)

権利の放棄について、地方自治法第96条第1項第10号の規定により議決を経る必要がある。

(3) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
専決処分内容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
高規格道路課	美馬郡つるぎ町所在 1法人	円 292,000	令和7年8月11日	美馬市地内 (県道穴吹塩之江線)	令和8年1月23日
	三好市在住 1名	775,000	令和7年9月5日	三好市地内 (国道439号)	令和8年1月23日
	板野郡上板町在住 1名	133,000	令和7年9月22日	板野郡板野町地内 (県道徳島引田線)	令和8年1月23日